

JILPT 資料シリーズ

No. 183 2017年3月

# 日本的雇用システムと法政策の 歴史的変遷

— バブル崩壊以降の労働政策の変遷 —



独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
The Japan Institute for Labour Policy and Training

# 日本的雇用システムと法政策の 歴史的変遷

— バブル崩壊以降の労働政策の変遷 —

## まえがき

(独)労働政策研究・研修機構は、労働政策に関する専門研究機関として、労働行政の諸課題に応じ、政策的な情報・知見を迅速に提供するための調査研究を遂行するとともに、中長期的な観点から基礎的な研究を行うことを重要な使命としている。

2013年6月の「日本再興戦略」においては、「新陳代謝を加速させ、新たな成長分野での雇用機会の拡大を図る中で、成熟分野から成長分野への失業なき労働移動を進めるため、雇用政策の基本を行き過ぎた雇用維持型から労働移動支援型へと大胆に転換する」ことや「柔軟で多様な働き方が可能となる制度見直し等を進める」ことが盛り込まれた。長期雇用をはじめとする日本的雇用システムに対する政策当局の姿勢は、それが確立していった高度成長期前夜から今日まで、一貫して支持・支援してきたというよりも、常に揺れ動いてきたと捉える方が的確であろう。

政策・制度はもとより、人口構造や経済環境の変化に適応するべく、日本的雇用システムそのものが変容を迫られ続けている状況下において、当機構では、「日本の雇用システムの近年の変化を『日本的雇用システム』を軸に多面的に把握・整理すること」と、「雇用システムと法政策の相互作用を観察し、雇用システムの実態との関係における法政策の機能と課題を抽出すること」を通じて、日本の雇用システムの課題と政策的含意を探る研究を、基幹的研究になりうるものと位置づけ、第3期中期計画の3年目に当たる2014年度に部門横断的プロジェクトである「雇用システムと法」プロジェクトを立ち上げた。

本資料シリーズは、同プロジェクトの「日本の労働法政策の変化と課題を整理するための作業」の一環として、労働法政策のうち日本的雇用システムと関連の深い分野について、バブル経済崩壊後である1996年以降における主な政策の変遷について、大きく3つの期間に切り分けながら整理したものである。

なお、1990年代以降の日本の雇用システムがどのように変化してきたのかについて、多様な切り口から分析した「雇用システムの変化を鳥瞰する作業」についての成果は、本年6月頃に報告書としてとりまとめる予定であり、本資料と併せてご参照いただければ幸いである。

2017年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 菅野 和夫

## 担当者

(執筆、編集)

永田 有

(独)労働政策研究・研修機構

統括研究員

## 原案執筆者、その他の研究参加者

草野 隆彦	相談役
浅尾 裕	特任研究員
金崎 幸子	研究所長
濱口桂一郎	主席統括研究員
田原 孝明	統括研究員
亀島 哲	元統括研究員
池田 心豪	主任研究員
内藤 忍	副主任研究員
西村 純	研究員
尾形 強嗣	元総務部長
藤枝 茂	元総務部長
村松 達也	総務部長
千葉登志雄	元研究調整部長
初沢 幹	研究推進課長

## 目 次

第1章 市場主義的規制改革期（1996年～2006年）	1
第1節 概況	1
第2節 労働市場関連政策	1
1 一般雇用対策	1
(1) 雇用対策	1
(2) 労働市場関係法	5
2 若年者雇用対策	6
(1) 就職システムの変化と滞留	6
(2) 若年者雇用対策の本格化	7
(3) フリーターの問題	9
3 高齢者雇用対策	10
(1) 高年齢者の労働移動	10
(2) 65歳までの継続雇用	10
(3) 募集・採用における年齢差別の禁止	13
4 非正規雇用対策	16
(1) 日経連の雇用ポートフォリオ論	16
(2) 非正規労働の拡大	16
(3) 派遣労働と有料職業紹介の動向	17
5 外国人雇用対策	21
(1) 2000年までの状況	21
(2) 強まる受入拡大への動き	22
第3節 能力開発関連政策	25
1 雇用失業情勢の深刻化に対応した職業能力開発施策	25
2 個人主導の職業能力開発から職業キャリア支援への展開	26
(1) 教育訓練費用の抑制	26
(2) ホワイトカラー層の職業能力開発促進	26
(3) 個人主導の能力開発・自己啓発体制の充実	27
(4) 1997年の職業能力開発促進法改正	28

(5) 教育訓練給付制度の創設	29
3 知識基盤社会と職業能力開発促進法の改正	30
(1) 知識基盤社会化と企業におけるキャリア支援の動き	30
(2) 職業能力開発促進法の改正	31
(3) 第7次職業能力開発基本計画とキャリア支援政策の展開	32
(4) キャリア・コンサルティング制度の創設と発展	33
4 若年・非正規労働者問題の深刻化と若者対策の始動	33
第4節 労働条件、雇用均等・両立支援関連政策	34
1 長時間労働の増加と過労死問題	34
(1) 長時間労働と労働時間法制	34
(2) 過労死防止対策	37
2 雇用均等・両立支援政策	41
(1) 男女雇用機会均等政策の進展	41
(2) 女性パート労働者をめぐる動き	47
(3) 両立支援と男女共同参画	50
第5節 労使関係、労働契約、労働者福祉関連政策	57
1 労使関係	57
(1) 集团的労使関係	57
(2) 個別労使関係	58
2 労働契約に係る法改正	61
(1) 労働契約期間の規制緩和	61
(2) 解雇ルール of 法制化	63
3 労働者福祉関連	65
(1) 年金制度改革	65
(2) 福利厚生 of 動向	68
第6節 中央省庁 of 再編	71
第2章 市場主義 of 弊害是正期 (2007年～2012年)	73
第1節 概況	73
第2節 労働市場関連政策	73

1	一般雇用対策	73
(1)	雇用維持政策への回帰と第2のセーフティネット	73
(2)	労働市場関連法	76
2	若年者雇用対策	80
(1)	若年者の雇用情勢	80
(2)	若年者雇用対策の進展	81
3	高齢者雇用対策	84
4	非正規雇用対策	85
(1)	派遣労働者の動向	85
(2)	日雇派遣の原則禁止等 2012 年法改正に向けての動き	85
5	外国人雇用対策	87
(1)	在留管理制度、研修・技能実習制度の見直し	87
(2)	研修・技能実習制度のさらなる見直し	88
(3)	受入れニーズの鎮静化	90
(4)	2009 年の入管法改正	90
(5)	高度人材の受入れ推進	91
(6)	民主党政権における高度人材受入れ政策の継承	92
第3節 能力開発関連政策		93
1	失業者能力開発対策—緊急人材育成・就職支援基金と求職者支援法	93
(1)	緊急人材育成・就職支援基金	93
(2)	求職者支援制度の成立	95
2	ジョブ・カード制度の開始	97
3	民主党政権における事業仕分けとキャリア段位制	98
4	東日本大震災と職業能力開発	98
第4節 労働条件、雇用均等・両立支援関連政策		99
1	労働条件政策	99
(1)	労働時間規制	99
(2)	最低賃金の引上げによる生活保護との乖離の解消	101
2	雇用均等・両立支援政策	101
(1)	女性の活躍推進	101
(2)	パートタイム労働者の均衡処遇に向けての動き	103
(3)	両立支援政策の進展	105
(4)	シングルマザーの就業と貧困	109

第5節	労使関係、労働契約、労働者福祉関連政策	110
1	労使関係	110
2	労働契約法の制定と改正	110
(1)	労働契約法の制定	110
(2)	2012年法改正	112
3	労働者福祉関連	113
(1)	社会保障制度一体改革関連法及び社会保障改革推進法の成立	113
(2)	福利厚生関連	114
第3章	人口減少本格化・成長戦略期（2013年～）	116
第1節	概況	116
第2節	労働市場関連政策	116
1	一般雇用対策	116
(1)	雇用対策	116
(2)	労働市場関連法	117
(3)	雇用仲介事業規制の再構築	119
2	若年者雇用対策	122
3	高齢者雇用対策	124
4	非正規雇用対策	126
(1)	2015年労働者派遣法改正	126
(2)	キャリアアップ助成金制度	129
5	外国人雇用対策	130
(1)	外国人入国者数、在留者数の増大	130
(2)	外国人労働者受入れ政策	130
第3節	能力開発関連政策	137
1	労働市場政策における職業能力評価制度のあり方に関する研究会	137
2	教育訓練給付制度の拡充による「学び直し」支援	137
第4節	労働条件、雇用均等・両立支援関連政策	139
1	労働条件政策	139
(1)	働き方改革	139



(2) 過労死等防止対策推進法の成立	140
(3) メンタルヘルス対策	141
2 雇用均等・両立支援政策	142
(1) 雇用均等政策	142
(2) 両立支援対策	144
(3) パート労働者対策	147
3 労働契約法改正	149
(1) 解雇規制緩和論の再燃	149
(2) 有期契約労働者の雇用期間	150
第5節 労使関係、労働者福祉関連政策	152
1 労使関係	152
2 労働者福祉関連	153
(1) 社会保障関連	153
(2) 福利厚生関連	155
参考文献・引用文献	156